

日本の大学危機を外国人はどうみているか

中村嘉孝

米タイム誌2008年3月17日号(P.39~40)は、日本の大学がグローバル化の波から立ち遅れ、もがいている姿をかなり鋭く突く記事を載せています。皆さんもすでに読まれたと思いますが、私はこの記事に大いに考えさせられたので、拙速ながら邦訳してじっくりと読み直してみました。

日本の教育問題は年中行事のようにメディアの話題になっていますが、論じても論じてもなかなか変わらない部分があり、この記事はその点を指摘しているような気がします。

現在、日本で話題になっているのは「ゆとり教育」ですが、国際的な観点から、高等教育でも日本の立ち遅れが外国人たちの眼に映じているようです。

諸氏諸兄のコメントを期待します。

(1) タイム誌の記事内容

大学が見放される

日本の大学は入学者減少を国際競争に打ち勝つ改革で乗り切ろうと模索している

(By Coco Masters)

小野寺ヒサシは(日本で)どんな大学でも選べたはずだ。でも三ヶ国語を話し応用数学志望の彼は日本で学位を取ることをやめた。

「日本の大学は安易すぎます」

現在エール大学一年生の彼は以前北海道のある大学で講義を受けていたときのことを思い出す。

「恐ろしいほど退屈だった」

どんなテーマの講義だったかも覚えていない。

「日本では入学しさえすれば簡単に卒業できる。アメリカでは入学もむずかしい卒業するのはもっとむずかしい」

小野寺君の場合は例外かもしれない。けれども最近の日本の若者の間で海外で高等教育を受けようとする者が増えている。

日本の大学は困難に直面している。評判はガタ落ちで、野心ある学生たちは日本の大学を頼りにしなくなった。

国際競争力で劣り、時代遅れのカリキュラムに阻まれ、おまけに変化を嫌う文部行政のために、学生数も減り授業料収入も減少している。

文科省によると、大学以上で学ぶ学生数は2005年の287万人から2007年には283万人と3万7千人減っている。4割の大学で学生の定員が満たせず、入学基準を下げるとかほかの大学と合併するとか、あるいは最悪の場合閉鎖せざるをえない状況だ。

このような問題の根源には低い出生率がある。絶対数が減少しているのだ。OECDによると、18歳の人口は2007年には1990年より35%も減り200万人から130万人になった。

ずっしりと存在する大学に対して学生数はどんどん減っていく。適者生存競争の原理の上に立つ日本の教育制度は色あせつつある。学力に関係なく学生を受け入れなければやっていけなくなっている。

教育関係者は「大学全入時代」と称している。

かの東大は国から経費の40%の補助を受けているが、なおかつ学生数を増やすため大学院の定員を増やしたり、社会人や年金生活者を対象とする学科を作ろうとしている。

規模の小さな大学や補助金の少ない大学ではさらにドラスティックな対策にせまられている。たとえば大阪大学と大阪外大は昨年10月に合併した。関西学院と聖和大学も今年合併の予定だ。

日本の高等教育は人口減少だけでは片付かない根の深い問題に直面している。経済では世界第二位の技術立国でありながら、教育面では後塵を拝している。

学生たちに個性がなく、教育方法は時代遅れ、国際的な共通語である英語でのカリキュラムはほとんどないとの厳しい批判がでている。

「日本の教育は国際標準でみれば三流だ」と Robert Dujarric 言う。(彼はテンプル大学の現代日本学研究所の幹部だ)

2007年のタイムズ(英国)の大学国際比較でトップ100に入った日本の大学はたったの4校で、米国の37校、英国の19校に比べ見劣りする。

「もしノーベル化学賞を狙うなら日本へ行くな」と Dujarric は言う。

これが日本の大学が教室を学生で埋められないもう一つの重大な原因だ。

入学者数減少を補うために大学は世界に眼を向け外国人の学生と優秀な教授陣を呼び寄せることが重要で彼らは豊富な研究予算さえ持ってきてくれるはずだ。ところが現実には、日本を選んだ外国人学生のなかには自分の決断を後悔する者もいる。

青山学院大学に学ぶドイツ人の Martin Rieger は一学期の後で、自分がドイツで学ぶ学友に遅れをとるのではないかと心配している。

日本の公立大学初の外人学長 Bruce Stronach 横浜市立大学学長は「日本は外国の学生たちのレーダーに映っていない」という。

この問題はすでによく知られている。

文部科学省高等教育局の清水局長はOECDによる世界中の大学の成果達成度を測定するメカニズムを策定する会合で日本のシステムの欠陥を認めた。

すでに対応を進めている大学もある。

東京大学はエール大学と提携して知名度向上を図っている。東京大学の小宮山総長は大学院での英語による講義を20%にまで高めたいと思っている。(東大生の8%は外国人で全国平均の3%を凌駕している)

早稲田大学も改革を進めている大学のひとつだ。

4年前早稲田は新たに **School of International Liberal Studies** を立ち上げた。Paul Snowden 学部長が言うように "enforced artificial internationalism" の実験場である。全教科を英語で教える。この学部は原則として学生の三分之一を海外よりの留学生とする。アイスランドとかウガンダとか遠い国からもだ。この戦略はうまく機能しているようだ。開講以来入学率は年平均15%で伸びている。

しかし、日本は伝統にしがみつき、文化をしっかりとガードする国である。英語での講義、外国留学生の勧誘とかはほかの大学や文部行政にとってすんなりとはいかない。横浜市立大学学長 Stronach は「日本の大学や研究所は容易に妥協できず、なかなか進まない。改革はいまや避けて通れないが、ためらう気持はまだまだ強い」と言う。

日本は危機の前でためらっている。たとえば韓国は国際的に通用する学生を養成するためにギアチェンジした。慶応大学の安西塾長は「将来のリーダーたる者はグローバルイズしなければならない」と言う。「すでにそうになっていますか？」と問うと「まだまだだ」とのこと。

東北大学高等教育開発推進センターの米沢氏は「われわれには危機の意識が薄い。日本の社会は年々劣化している」と危惧する。

日本にとって全入時代はありがたいどころの話ではないようだ。

(2) 私の感想

対応している大学の例

「少子高齢化で学生数が減っているなら、外国から学生を集めればいいのにその努力をしていない。逆に優秀な日本人の学生が日本から逃げている。どうするの？」と言うわけです。東大や早稲田など一部の大学は対応しつつあるが、大部分の大学が手を拱いている状態らしい。

私の知人のタイ人(29歳)は現在早稲田大学大学院でタイの政治について英語で講義を受けています。タイのタマサート大学の政治学の講師ですが、早稲田留学の奨学制度を利用しているとのこと。

私の友人で日本橋学館大学のF教授は「最近中国からの留学生が多く、彼ら

なしには大学がなりたない」と言っています。この場合英語教育でなく日本語での講義が中心です。

このように外国の学生集めはどの大学でも喫緊の課題のようです。

この記事の不十分な部分

確かに問題の核心についてはいるが、早稲田や東大の関係者のコメントがないなどマスコミ特有の問題点の指摘が中心になっています。

紙数の点でそこまで載せることができなかつたのかもしれませんが。

「なんども問題点が指摘されているが、変わらない」という日本の体質がここでも出ているのかなと思います。

変化を進めるための方策について意見交換の機会があればと思います。

(2 0 0 8 . 3 . 3 0)